

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,570,616	流動負債	12,348,837
現金及び預金	390,117	買掛金	1,008,315
売掛金	4,956,573	短期借入金	1,200,000
原材料及び貯蔵品	505,666	リース債務	55,239
前払費用	1,480,823	未払金	1,982,241
未収入金	181,163	未払費用	6,467,141
繰延税金資産	862,032	未払法人税等	302,814
短期貸付金	2,077,084	前受金	409,305
その他	133,421	預り金	415,662
貸倒引当金	△ 16,266	賞与引当金	99,119
固定資産	19,806,575	ポイント引当金	282,574
有形固定資産	12,314,562	事業所整理損失引当金	44,366
建物	9,964,702	資産除去債務	50,320
構築物	50,855	その他	31,736
機械装置	154,769	固定負債	5,030,849
船舶	4,424	長期借入金	2,800,000
車輛運搬具	628	リース債務	109,310
工具器具備品	1,948,087	繰延税金負債	53,238
リース資産	153,984	長期預り金	1,493,933
建設仮勘定	37,108	資産除去債務	574,366
無形固定資産	657,981	負債合計	17,379,687
電話加入権	40,679	(純資産の部)	
施設利用権	87	株主資本	12,997,504
商標権	4,261	資本金	100,000
ソフトウェア	612,952	資本剰余金	9,108,301
投資その他の資産	6,834,031	資本準備金	1,708,301
投資有価証券	1,839	その他資本剰余金	7,400,000
関係会社株式	321,422	利益剰余金	3,789,203
長期貸付金	137,646	その他利益剰余金	3,789,203
長期前払費用	112,056	繰越利益剰余金	3,789,203
敷金及び保証金	6,206,808		
その他	61,139		
貸倒引当金	△ 6,882		
		純資産合計	12,997,504
資産合計	30,377,191	負債・純資産合計	30,377,191

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

株式会社東急ホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		82,890,531
売上原価		12,560,662
売上総利益		70,329,869
販売費及び一般管理費		67,120,212
営業利益		3,209,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,360	
その他の営業外収益	21,474	24,834
営業外費用		
支払利息	27,652	
その他の営業外費用	135,689	163,342
経常利益		3,071,149
特別損失		
固定資産除却損	134,582	
竣工撤去損	113,698	
事業所整理損失引当金繰入	44,366	
事業所整理損失	133,553	
減損損失	15,064	441,265
税引前当期純利益		2,629,883
法人税、住民税及び事業税		347,107
法人税等調整額		△ 347,971
当期純利益		2,630,747

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く): 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く): 定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産: 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 事業所整理損失引当金

事業所の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 14,872,613 千円

3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

短期金銭債権	79,518 千円
短期金銭債務	3,122,252 千円
長期金銭債務	1,880 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金		3,931,376 千円
減損損失		517,564 千円
資産除去債務		217,453 千円
預り金		120,881 千円
ポイント引当金		98,364 千円
未払事業所税		75,235 千円
関係会社株式評価損		21,075 千円
賞与引当金		34,503 千円
未払事業税		27,369 千円
貸倒引当金		8,058 千円
その他		59,389 千円
繰延税金資産小計		5,111,271 千円
評価性引当額	△	4,225,671 千円
繰延税金資産合計		885,599 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△	76,806 千円
繰延税金負債合計	△	76,806 千円
繰延税金資産の純額		808,793 千円

2. 法定実効税率の変更による影響

減資により外形標準課税の適用対象外となったこと、並びに「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成 28 年 4 月 1 日以降に解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものについては 34.8%に、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 34.6%にそれぞれ変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 39,731 千円増加しており、法人税等調整額(貸方)が同額増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京急行電鉄 株	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄道事業	(被所有) (直接) 100.0	役員 3名	—	施設の貸借	4,493,575	未払費用	1,290,542

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は主として一般市場価格を勘案し、個々の取引ごとに取引条件を決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	東急ファイナ ンスアンドア カウンティン グ株	東京都 渋谷区	280,000	金銭の貸付、 財務処理業務 代行他	なし	—	資金の預入 ・借入先	資金の貸付 資金の返済 利息の受取 利息の支払	1,032,622 2,000,000 171 27,652	未収収益 短期貸付金 短期借入金 長期借入金	56 2,077,084 1,200,000 2,800,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般的な取引条件で行っております。なお、資金借入については、市場金利を勘案して借入利率を合理的に決定
しております。
2. 資金の貸付はキャッシュマネジメントシステムによるものであり、取引が反復的に行われているため、
取引金額は期中の貸付額の平均残高を記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 180,520 円 90 銭
2. 1株当たりの当期純利益金額 36,538 円 16 銭